

平成21年雇用動向調査(特別集計)結果

平成22年12月8日
厚生労働省

1 平成21年雇用動向調査(特別集計)について

① 雇用動向調査の目的

- 事業所における入職者、離職者等についての属性、入職及び離職に関する事情等について調査し、労働力移動の実態を明らかにする。

② 特別集計の実施

- これまでも、雇用増加・減少に係る学術研究では、雇用動向調査の特別集計が用いられてきたところ。
(例) 照山博司・玄田有史「1990年後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証-雇用創出・消失の動向と存廃・開廃効果への分解」(樋口美雄編集「バブル・デフレ期の日本経済と経済政策6「労働市場と所得分配」所収)
- 今般、雇用促進税制の制度設計に当たり、企業における雇用増加の実態を把握するため、厚生労働省において、平成21年雇用動向調査の特別集計を実施した。
(注) 以下の特別集計の数値は、四捨五入の関係で、「計」と各項目の合計が合わない場合がある。

2 雇用増加事業所、雇用減少事業所、増減なし事業所の割合

○ 平成21年の1年間で、雇用が増加した事業所(雇用増加事業所)、雇用が減少した事業所(雇用減少事業所)、雇用の増減がなかった事業所(増減なし事業所)をみると、雇用増加事業所は、全体の3割を占めている。

	計 (%)	雇用増加 事業所 (%)	雇用減少 事業所 (%)	増減なし 事業所 (%)
企業計 (企業の従業員規模別)	100.0	29.5%	32.0%	38.6%
1000人以上	100.0	34.8%	36.8%	28.4%
300～999人	100.0	39.6%	32.5%	27.9%
100～299人	100.0	30.7%	41.5%	27.8%
30～99人	100.0	40.9%	37.5%	21.6%
5～29人	100.0	22.9%	27.3%	49.8%

3 雇用増加事業所における雇用増加率

- 平成21年の1年間で、雇用が増加した事業所(雇用増加事業所)における雇用増加率(1年間の雇用増加数/年当初の雇用者総数)の企業規模計の平均は、約10%となっている。
- 企業の従業員規模別にみると、従業員規模100人以上の企業の事業所における雇用増加率は、平均の10%を下回る一方、従業員規模99人以下の企業の事業所では、平均の10%を超える雇用増加率となっている。

	(単位:%)
	計
企業規模計	10.6
1000人以上	9.5
300~999人	9.3
100~299人	7.8
30~99人	11.6
5~29人	15.3

4 雇用増加数と雇用増加率とのクロス集計①(人数ベース)

- 平成21年の1年間で、雇用増加事業所における雇用増加数と雇用増加率(1年間の雇用増加数/年当初の雇用者総数)のクロス集計(人数ベース)は、下表のとおり。
 → 1年間の雇用増加事業所における雇用増加数の総計は約138万3千人。

雇用増加事業所における常用労働者の年間増加数(単位:千人)

常用労働者 年間増加数階級	計	(雇用増加事業所の)雇用増加率階級				
		5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上
計	1,382.8	189.7	228.7	212.7	162.9	588.9
1人~2人	328.5	93.3	65.5	77.3	47.8	44.5
3~4人	268.0	33.8	31.7	44.7	34.4	123.3
5~9人	264.2	30.2	52.7	39.8	23.7	117.8
10~19人	236.3	10.5	30.7	13.0	20.2	161.9
20~29人	84.0	5.1	6.3	15.6	4.3	52.7
30人以上	201.9	16.7	41.8	22.2	32.5	88.7

5 雇用増加数と雇用増加率とのクロス集計②(人数ベース(%))

○ 平成21年の1年間で、雇用が増加した事業所(雇用増加事業所)における雇用増加数と雇用増加率(1年間の雇用増加数/年当初の雇用者総数)のクロス集計(人数ベース(%))は、下表のとおり。

→ 4の図につき、1年間の雇用増加事業所における雇用増加数の総計(138万3千人)を100%として、割合で示した図。

雇用増加事業所における常用労働者の年間増加数(構成比(%))

常用労働者 年間増加数階級	計	雇用増加事業所の雇用増加率階級				
		5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上
計	100.0%	13.7%	16.5%	15.4%	11.8%	42.6%
1～2人	23.8%	6.8%	4.7%	5.6%	3.5%	3.2%
3～4人	19.4%	2.4%	2.3%	3.2%	2.5%	8.9%
5～9人	19.1%	2.2%	3.8%	2.9%	1.7%	8.5%
10～19人	17.1%	0.8%	2.2%	0.9%	1.5%	11.7%
20～29人	6.1%	0.4%	0.5%	1.1%	0.3%	3.8%
30人以上	14.6%	1.2%	3.0%	1.6%	2.4%	6.4%

6 雇用増加数と雇用増加率とのクロス集計③(事業所ベース)

○ 平成21年の1年間で、雇用が増加した事業所(雇用増加事業所)における雇用増加数と雇用増加率(1年間の雇用増加数/年当初の雇用者総数)のクロス集計(事業所ベース)は、下表のとおり。

→ 1年間の雇用増加事業所数の総計は約39万1千事業所。

雇用増加事業所数

常用労働者 年間増加数階級	計	雇用増加率階級				
		5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上
計	391,240	89,910	73,510	81,180	50,190	96,460
1人～2人	245,850	73,410	53,160	58,830	33,600	26,850
3～4人	79,120	10,230	8,710	14,020	10,430	35,730
5～9人	41,860	4,990	8,610	6,460	3,930	17,870
10～19人	17,720	760	2,270	890	1,580	12,220
20～29人	3,510	230	260	670	190	2,170
30人以上	3,190	290	510	320	450	1,620

7 雇用増加数と雇用増加率とのクロス集計④(事業所ベース(%))

○ 平成21年の1年間で、雇用が増加した事業所(雇用増加事業所)における雇用増加数と雇用増加率(1年間の雇用増加数/年当初の雇用者総数)のクロス集計(人数ベース(%))は、下表のとおり。

→ 6の図につき、1年間の雇用増加事業所の総計(39万1千事業所)を100%として、割合で示した図。

雇用増加事業所数(構成比(%))

常用労働者 年間増加数階級	計	雇用増加事業所の雇用増加率階級				
		5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上
計	100.0%	23.0%	18.8%	20.7%	12.8%	24.7%
1~2人	62.8%	18.8%	13.6%	15.0%	8.6%	6.9%
3~4人	20.2%	2.6%	2.2%	3.6%	2.7%	9.1%
5~9人	10.7%	1.3%	2.2%	1.7%	1.0%	4.6%
10~19人	4.5%	0.2%	0.6%	0.2%	0.4%	3.1%
20~29人	0.9%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.6%
30人以上	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%

8 雇用増加の集中度

- 年間10人以上の雇用増加事業所は、全事業所の1.8%、雇用増加事業所の6.2%に過ぎないが、雇用増加数の全体の37.8%を生み出している。
- 年間1～2人以上の雇用増加事業所は、雇用増加事業所の62.8%を占めるが、雇用増加数の全体の23.8%を占めるに過ぎない。

雇用増加の集中度(2009年)

事業所当たり 常用労働者 年間純増数	雇用増加部門				
	全事業所に 占める割合	雇用増加事業所に占める		雇用増加に占める	
		割合(%)	累積	割合(%)	累積
30人以上	0.2	0.8		14.6	
20-29人	0.3	0.9	1.7	6.1	20.7
10-19人	1.3	4.5	6.2	17.1	37.8
5-9人	3.2	10.7	16.9	19.1	56.9
3-4人	6.0	20.2	37.1	19.4	76.3
1-2人	18.5	62.8	100.0	23.8	100.0